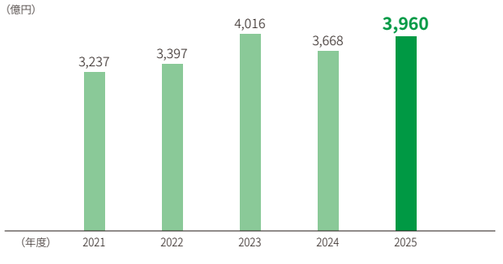
財務・非財務ハイライト

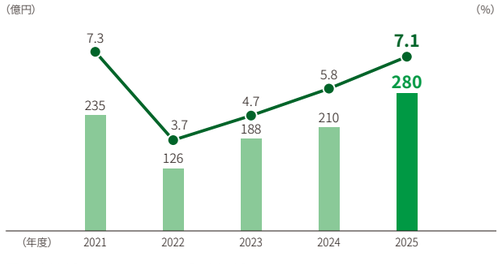
財務

売上高（連結）



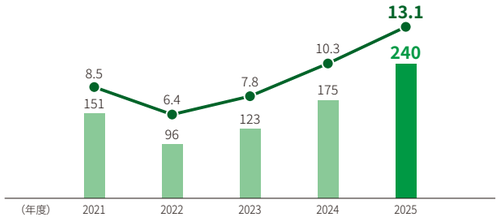
売上高は、前期比8.0%増の3,960億円となりました。国内建築事業及び国内土木事業における工事の順調な進捗が主な要因です。

営業利益／営業利益率（連結）



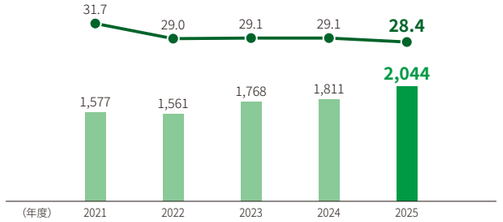
営業利益は前期比32.8%増の280億円となりました。国内建築事業において、収益改善プランが順調に進捗したことや、大型工事で設計変更を獲得できたことにより売上総利益が大きく増加したことが大きな要因です。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE（連結）



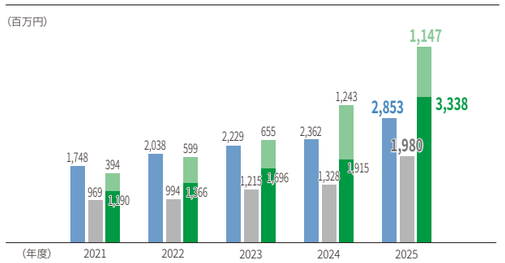
営業利益が増加したことに加え、政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益83億円を特別利益に計上したこと等から、当期純利益は前期から37.2%増の240億円となり、ROEは前期比2.8ポイント増加し13.1%となりました。

純資産／自己資本比率（連結）



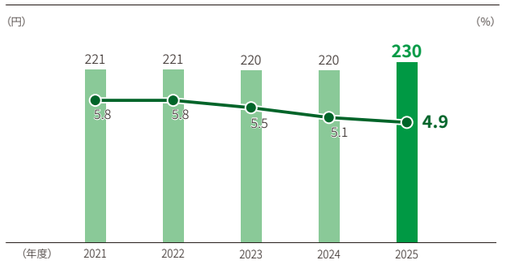
当期純利益の計上等により、純資産は232億円増加しました。一方、自己資本比率は、受取手形・完成工事未収入金等が一時的に大きく増加したため、総資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント減少の28.4%となりました。

技術・人財・ICTへの投資（単体）



技術投資では、新たな価値の創出につながる技術開発として、自動化施工やインフラリニューアル、木造建築等に取り組んでいます。人財投資では、持続的な成長に向けた人財の確保と定着を課題とし、社員のエンゲージメント向上やキャリア採用の拡大等に注力しています。ICT投資では、DXによる省人化と生産性向上を推進しています。

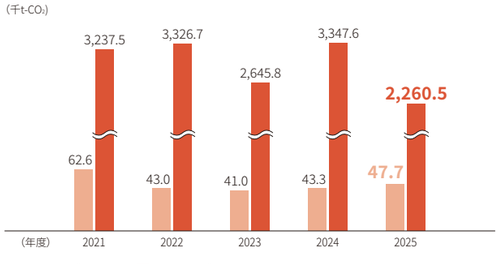
一株当たり配当金／DOE



配当方針は、2024年度より、自己資本配当率（DOE）5%程度の安定配当としています。2025年度の年間配当金は、前期より10円増額の1株当たり230円となりました。

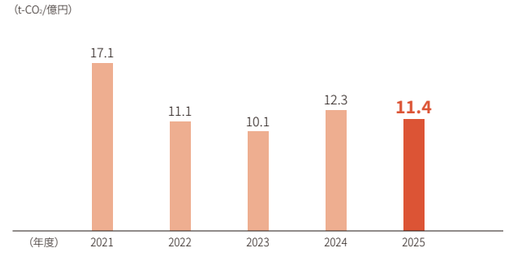
非財務

当社グループのCO_2排出量（スコープ1+2、スコープ3）



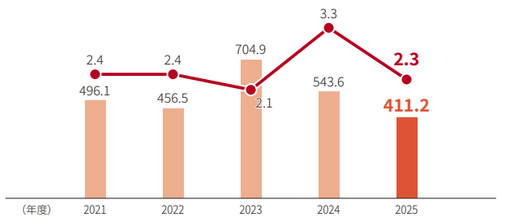
スコープ1+2は前期比10.2%増の47.7千t-CO_2となりました。再エネ電力の導入率が進展したものの、土木事業における軽油使用量の大幅な増加が主な要因です。スコープ3はカテゴリー11の竣工物件数が例年の半分程度であったため大幅な低減となりました。

施工におけるCO_2排出量原単位（国内のみ）



施工におけるCO_2排出量原単位は前期比1ポイント程度減少しました。軽油（スコープ1）使用量が前期比17.0%増加したものの、電力（スコープ2）使用量は前期比11.0%減少し、CO_2排出量のゼロカウント可能な再エネ電力への切り替えも進んだ他、工事出来高が前期比12.4%増加したことが要因です。

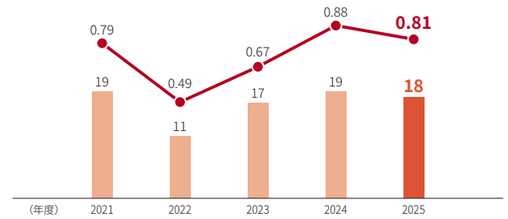
産業廃棄物排出量※1／建設廃棄物の最終埋立処分率※2



産業廃棄物排出量は前期比24.4%減少し、411.2千tとなりました。また最終埋立処分率は処理困難物の発生が減少したため、1ポイント減の2.3%となりました。引き続き、廃棄物削減の発生抑制、3R活動の推進等により、排出量及び最終埋立処分量の低減に努めていきます。

〔※1〕当社グループ
〔※2〕国内のみ

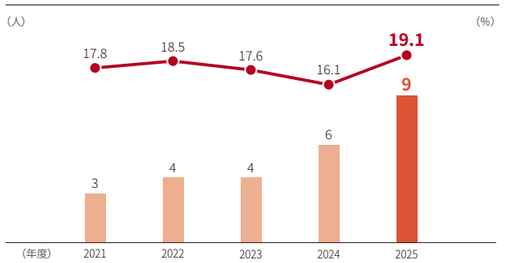
労働災害件数／度数率※3（休業4日以上）（単体）



労働災害件数は18件、度数率は0.81となりました。人命尊重の基本理念に基づく「思いやり運動」の下、当期に発生した災害を厳粛に受け止め、「本質安全化と工学的対策」の更なる推進により再発防止に努めます。2026年度目標「0.40以下」、2030年度目標「0.20以下」の達成に向け、現場で働く全ての人が一致協力して、安全かつ快適な職場環境の実現を目指します。

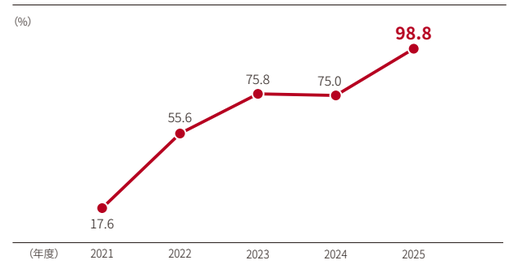
〔※3〕100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

女性管理職数／女性採用比率（総合職）



女性管理職数は9名、女性採用比率（総合職）は19.1%となりました。女性社員の年齢構成を踏まえると、女性管理職比率の向上には一定の時間を要することが見込まれます。今後は女性社員の定着と育成、採用強化を進めるとともに、働きやすい環境整備と成長支援により、女性活躍の更なる推進を図ります。

男性育児休業取得率※4



男性社員の育児休業取得率は98.8%となり、5年間で大幅に上昇しました。長期間の取得者も増えており、会社全体に男性育児参画への意識が高まっています。

〔※4〕育児目的休暇を含む

11年間の主要財務・非財務データ

会計年度		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
財務データ（連結）												
建設事業受注高	(百万円)	304,764	360,186	380,378	348,045	376,088	313,437	333,974	340,392	360,273	429,719	**381,014**
損益計算書（会計年度）												
売上高	(百万円)	308,826	315,228	284,412	349,318	391,621	336,241	323,754	339,757	401,633	366,811	**396,030**
売上総利益	(百万円)	31,104	42,259	40,425	43,423	43,938	39,761	43,772	33,719	40,787	44,108	**54,283**
営業利益	(百万円)	16,184	25,259	22,752	24,928	25,313	20,950	23,540	12,615	18,827	21,098	**28,029**
経常利益	(百万円)	16,290	25,446	23,548	25,985	25,838	21,561	23,497	13,176	19,578	20,225	**27,384**
当社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	14,598	19,210	16,914	18,784	18,721	17,166	15,103	9,648	12,388	17,543	**24,066**
貸借対照表（会計年度末）												
総資産	(百万円)	351,334	385,674	381,355	466,327	497,045	472,440	477,613	513,623	579,624	592,046	**686,012**
有利子負債	(百万円)	53,175	42,844	43,306	86,167	121,909	115,039	160,039	168,396	186,150	214,212	**232,832**
ネット有利子負債	(百万円)	25,271	3,817	10,807	54,694	75,449	71,269	112,917	114,669	129,617	170,794	**184,559**
株主資本	(百万円)	134,190	147,697	158,256	171,828	184,803	196,158	145,459	144,294	150,320	158,337	**173,555**
キャッシュ・フロー（会計年度）												
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,120	40,763	13,570	△15,882	14,120	4,907	41,243	34,747	32,037	5,889	**3,045**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△9,688	△13,945	△15,422	△23,633	△20,147	5,302	△22,532	△27,450	△41,819	△36,250	**△7,458**
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,960	△15,039	△4,918	38,555	20,952	△12,653	△16,074	△2,365	11,083	16,134	**7,982**
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	27,903	39,026	32,499	31,473	46,459	43,574	47,121	53,726	56,532	43,403	**48,266**
1株当たり情報												
当期純利益	(円)	263.55	348.15	308.52	343.39	342.24	313.83	312.34	244.43	313.86	444.46	**609.56**
配当金	(円)	80	105	95	105	105	105	221	221	220	220	**230**
配当性向	(%)	30.4	30.2	30.8	30.6	30.7	33.5	70.8	90.4	70.1	49.5	**37.7**
純資産	(円)	2,775.30	3,057.35	3,348.41	3,605.62	3,599.01	3,765.62	3,833.71	3,770.77	4,277.06	4,361.27	**4,936.16**
レシオ												
ROE	(%)	9.7	11.9	9.6	9.9	9.5	8.5	8.5	6.4	7.8	10.3	**13.1**
自己資本比率	(%)	43.8	43.5	48.0	42.3	39.6	43.6	31.7	29.0	29.1	29.1	**28.4**
D/Eレシオ	(倍)	0.3	0.3	0.2	0.4	0.6	0.6	1.1	1.1	1.1	1.2	**1.2**
ネットD/Eレシオ	(倍)	0.2	0.0	0.1	0.3	0.4	0.3	0.7	0.8	0.8	1.0	**0.9**
非財務データ												
社員数（連結）※1	(人)	2,704	2,740	2,825	2,920	3,005	3,060	3,106	3,201	3,301	3,351	**3,772**
社員数（単体）※1	(人)	2,467	2,504	2,536	2,606	2,684	2,762	2,794	2,804	2,892	2,908	**3,036**
施工によるCO_2排出量原単位※2（国内のみ）	($t\text{-}CO_2$/億円)	31.8	24.2	18.1	16.1	15.9	20.1	17.1	11.1	10.1	12.3	**11.4**
建設廃棄物の最終埋立処分率（国内のみ）（「石綿含有産業廃棄物」「特別管理産業廃棄物」除く）※2、3	(%)	3.1	2.9	2.7	2.1	2.2	2.2	2.4	2.4	2.1	3.3	**2.3**
度数率※4（休業4日以上）（単体）		1.10	0.67	0.72	1.02	1.04	0.75	0.79	0.49	0.67	0.88	**0.81**

〔※1〕社員数は臨時社員を含む　〔※2〕2019年3月期までの集計期間は暦年（1月～12月）
〔※3〕最終埋立処分率：2018年3月期までは建設汚泥及び特管物等特殊なものを除く　2019年3月期からは建設汚泥を含み特管物等特殊なものを除く
〔※4〕100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

用語集

用語	説明
30by30	2030年までに地球上の陸域と海域の30%以上を保全区域として効果的に管理するという国際目標。2022年の生物多様性条約COP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」の主要目標の一つであり、ネイチャーポジティブ（2030年までに自然の損失を食い止め回復に転じさせ、2050年までに完全回復を目指す国際目標）の実現に向けた具体的な行動指針として位置づけられている。
BIM/CIM	BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling, Management）。形状や属性等の情報を付加した3次元モデルを作成し、建設プロセス全体で活用することで、生産性向上や業務効率化を図る手法。
ENCORE	ENCOREツール（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）は、TNFDフレームワークで推奨される自然資本評価ツール。企業や金融機関による生物多様性への依存度や影響の把握、自然関連リスクを特定・評価するためのウェブベースのプラットフォームを提供している。
N-TEMS	西松トンネル・エネルギー・マネジメントシステム。山岳トンネル工事において使用する換気用コントラファンと集塵機のデマンドコントロールにより電力消費の削減を図るシステム。換気設備にかかる消費電力を40%程度削減できる。
P&UA構法	「Panel & Unbonded Anchor」の略称。当社が共同開発に参画した中高層木造建築向けの高性能耐震フレーム構法。柱・梁接合部に新たに開発した鋼棒挿入接着接合構法「GIUA」を採用し、木造部材と鉄骨部材を組み合わせたラーメン架構を構成する。従来の木造建築物に比べて耐震性能を大幅に向上させ、10階建て規模の中高層木造建築物を実現可能としている。
PPA	Power Purchase Agreement（電力販売契約）。太陽光発電設備の所有・管理を行う会社（PPA事業者）が、施設所有者が提供する敷地や屋根等のスペースに太陽光発電設備を設置し、そこで発電された電力を、その施設の電力使用者へ有償提供する仕組み。
PPP	Public Private Partnership（官民連携）。公共施設やインフラの整備・運営において、行政と民間企業が連携し、民間の資金や技術、ノウハウを活用して公共サービスを提供する仕組み。
RE100	企業が事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ（Renewable Energy 100%）。2014年に国際環境NGO「Climate Group」とCDPにより設立され、参加企業は2040年までに使用電力を100%再生可能エネルギーへ切り替えることを求められている。
ReESEL	高純度バイオディーゼル燃料（Recycle Ester Diesel fuel）の名称で、「リーゼル」と呼ぶ。家庭や事業所から回収した廃食用油を原料として製造される再生可能燃料で、一般社団法人ReESEL協会の品質基準やJIS規格に適合した高品質な軽油代替燃料のこと。既存のディーゼル車両や建設機械等にそのまま使用でき、資源循環の促進とともに、CO_2排出量の削減や黒煙・硫黄酸化物の低減を実現する次世代燃料。
TCFD	気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）。企業等に対し、気候関連のガバナンス・リスク管理体制の整備や気候変動が及ぼす財務インパクトを把握・開示することを提言している。TCFDは、国際財務報告基準の策定を担うIFRS財団に監督機能を移管し、2023年10月に解散した。
TNFD	自然関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Nature-related Financial Disclosures）。TCFDに準じた開示方法で、企業等が、自然資本への依存度・影響の評価や生物多様性リスクの特定、財務影響の分析、対応戦略を開示することを提言している。2023年9月に最終提言を発表し、グローバルな自然資本に関するリスク管理の標準化を推進している。
ZEB	Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称で、「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を保ちながら、省エネ技術の導入によるエネルギー消費量の削減と、再生可能エネルギーの創出により実現する建築物。建物で消費する年間の一次エネルギー消費量の収支を実質ゼロとすることを目指した省エネ性能の高い建物で、省エネと創エネを通じて脱炭素社会の実現に貢献する次世代型建築物。
サーキュラーエコノミー	従来の3Rの取り組みに加え、資源の投入量や消費量を抑えながら、サービス化等を通じて製品や資源の再利用・再生利用を促進し、使用後の製品や廃棄物の価値を長期間にわたり維持・回復・向上させることを目指す循環型の経済システム。建設業では、設計段階で交換・再利用しやすい標準化された部材を組み込み、廃材の回収・再加工による市場への再供給、建物のライフサイクル管理によるメンテナンスやリノベーションの最適化等の取り組みが挙げられる。
シールドトンネル	筒状の形をしたシールドマシンと呼ばれる掘削機械を使用して掘削し、セグメントと呼ばれるブロック状の覆工材で構築されたトンネルのこと。都市部の地下鉄建設や共同溝、上下水道等の地下インフラ整備に広く採用されている。
ジオポリマー	セメントを使用せず、アルカリシリカ溶液とアルミナシリカ粉末との反応によって形成される非晶質の縮重合体（ポリマー）の総称。一般のコンクリートに比べて、製造時のCO_2排出量を削減でき、耐酸性や耐火性に優れる等、次世代の建設材料として注目されている。
スラグリート	製鉄所の副産物である高炉スラグ微粉末をセメントの代替材料として多量に用いた環境配慮型コンクリート。従来のコンクリートに比べて、製造過程でのCO_2排出量を大幅に削減でき、耐塩害性や温度ひび割れ抵抗性に優れた特長を有している。
切削可能セグメント	RCセグメントの鉄筋の代替として、シールドマシンのカッターで切削可能な新素材の筋材を使用したセグメントのこと。
泥水式シールド	切羽面に泥水を加圧充填し、土圧と水圧に対抗することで地盤の安定を保ちながら掘進するシールド工法のこと。
デジタルツインプラットフォーム	センサーやIoTデバイスを利用して収集した現実世界の設備や構造物、環境データの状態をデジタル空間に仮想的な複製（デジタルツイン）として構築・管理するためのシステム基盤。リアルタイムの状態監視、データ分析、シミュレーション等により建設プロセスの品質向上や安全性向上、現場管理の効率化等が期待される。
ネイチャーポジティブ	2030年までに生物多様性の損失を止め、回復に転じさせ、2050年に完全回復を目指す国際目標。2022年のCOP15で採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」で示され、「30by30」等の目標の下、企業には生物多様性への影響評価やポジティブインパクトの創出等が求められている。
プレキャスト版	建設現場とは別の工場で予め製造された鉄筋コンクリート製の部材。現場打ちコンクリートとは異なり、厳重に品質管理された環境下で製造され、建設現場では組立・設置するだけとなることから、品質向上や工事期間の短縮が可能。建築物の壁・柱・床や、高速道路の橋梁部における床版取替等に使用される。
覆工	トンネル表面に構築する（アーチ）コンクリートのこと。
フロントローディング	プロジェクトの初期段階で課題やリスクを事前に検討・解決し、品質向上や工期短縮、コスト低減を図る考え方。代表例であるBIMアプローチでは、設計段階でシミュレーションや施工検証を行い、後工程での手戻りや仕様変更の削減につなげることを狙いとする。

投資家FAQ

Q1 建築事業の足元の環境と今後の見通しについて教えてください。

足元の建築事業は、データセンター関連等成長分野が拡大しており、当社としても重点的に取り組んでいます。一方で建設コストの上昇により、発注者との価格協議等が発生するケースも見られます。今後は新築中心からリニューアル需要へのシフトを見込み、これまで当社で対応できていない領域にも対応していきます。なお、受注環境は引き続き堅調であり、一定の案件数は見込まれています。

Q2 中期経営計画における課題について教えてください。

中期的な成長において、収益力の拡大に向けた課題として大きく二点認識しています。第一に生産性の向上です。足元では物価上昇への対応等を進めてきた一方で、一人当たりの出来高の伸びは限定的であり、現場運営の改善や省人化の推進により収益性の向上を図ります。第二にキャッシュマネジメントです。事業特性上、工事資金の立替が多いため、発注者との契約条件の見直し等を通じて回収の早期化を進めていきます。まずは今後3～4年でこれらの改善に取り組み、その上で利益率の更なる向上を目指していきます。

Q3 積極的にM&Aを実施するとのことですが、詳細について教えてください。

国内外における建設事業の更なる領域拡大、機能強化に加え、建設事業以外の成長分野への投資を目的として、M&Aを積極的に推進していきます。これにより、事業ポートフォリオの多様化と収益基盤の強化を図り、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

Q4 伊藤忠商事とのシナジーについて教えてください。

伊藤忠商事との連携により、建設周辺領域への事業拡張を図っていきたいと考えています。同社の幅広いネットワークや情報を活用し、共同出資も含めた取り組みを進めることで、成長機会の拡大と新たな価値創出につながるシナジーを期待しています。

真正性表明

「西松建設株式会社　統合報告書2026」の発刊にあたって

取締役 専務執行役員
管理統括室長
IR担当

渋井 修

西松建設は、ステークホルダーの皆様に当社グループの取り組みをより一層ご理解いただくために、2017年度より統合報告書を発行しています。

「統合報告書2026」では、将来のありたい姿として「魅力あるゼネコンNo.1」を掲げた新長期Vision西松-Vision 2035の全体像を示すとともに、2026年度を初年度とする中期経営計画2028について、策定の背景や基本方針、成長戦略、財務戦略等を詳しくご説明しています。社長メッセージでは“評価され、選ばれるゼネコン”となるための変革の方向性や、社員のエンゲージメント向上を起点とした企業価値創出の考え方を紹介しています。加えて、人財戦略では、社員のエンゲージメント向上に向けた「多様な人財の活躍を最大化する人財ポートフォリオの構築」と「社員が能力と挑戦意識を最大限発揮できる企業文化の醸成」の施策を詳しくご説明しています。

本報告書は、経営戦略室経営企画部が中心となり、多くの関係部署と協力して制作しました。私は、本報告書の制作に関する総轄責任者として、その作成プロセスが正当であり、かつ記載内容が適正であることを、ここに表明いたします。

本報告書が、西松建設の価値共創の取り組みについて、株主や投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、ご理解を深めていただくための一助になることを期待するとともに、有意義な対話の機会につなげていきたいと考えております。ご一読の上、忌憚のないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

受賞実績・外部評価

受賞実績

■：土木　■：建築　■：技術　■：その他

名称	主催	表彰・受賞対象
令和7年度厚生労働大臣奨励賞	厚生労働大臣	長野自動車道一本松トンネル補強工事
令和7年度東北地方整備局 国土交通行政関係功労者表彰	国土交通省東北地方整備局	【優良工事施工者表彰】鳥海ダム右岸上部掘削工事 【優良工事技術者表彰】当社社員2名
令和7年度東北農政局所管農業農村整備事業等優良工事表彰 農村振興局長表彰	農林水産省東北農政局	田沢二期農業水利事業　抱返頭首工整備工事
令和7年度静岡労働局長表彰　奨励賞（安全確保対策）	静岡労働局	三方原用水二期農業水利事業導水幹線水路トンネル耐震補強工事
日建連表彰2025　第6回土木賞	一般社団法人日本建設業連合会	立野ダム建設工事
令和6年度ダム工学会賞　技術賞	一般社団法人ダム工学会	立野ダム建設事業
令和6年度全建賞 インフラ整備の事業及び施策の部　一般枠　都市部門	一般社団法人全日本建設技術協会	東京都市計画道路環状2号線（築地・新橋間）整備事業
第21回東京産業安全衛生大会　令和7年度 東京労働局長表彰　奨励賞	東京労働局	（仮称）虎ノ門3丁目計画新築工事
令和7年度安全衛生に係る優良事業場及び功労者に対する香川労働局長表彰 香川労働局長表彰 奨励賞	香川労働局	徳島文理大学　高松駅キャンパス新築工事
第19回公共建築賞	一般社団法人公共建築協会	【優秀賞】横浜市庁舎 【地域特別賞】柳川市民文化会館 水都やながわ
ウッドデザイン賞　2025入賞	一般社団法人日本ウッドデザイン協会	（株）安井建築設計事務所・山都町・西松・三栄特定建設工事共同企業体
令和7年度気候変動アクション環境大臣表彰 開発・製品化部門　緩和分野	環境省	「CO_2削減と資源有効活用を両立するアルカリ活性材料コンクリートの開発」 他社との共同受賞
令和7年度　インフラDX大賞　優秀賞	国土交通省	「デジタルツインによるトンネル施工の省人化」
みちのくインフラDX奨励賞	国土交通省　東北地方整備局	民間企業部門 ICT及びDX技術を活用した新しい現場管理 北日本支社
令和7年度 日本建設機械施工大賞 地域賞部門 「優秀賞」	一般社団法人日本建設機械施工協会	土圧式シールド工法に用いる土砂圧送注水自動管理システム 他社との共同受賞
第20回一造会大賞 特別賞	全国1級造園施工管理技士の会	工業団地から人と自然の生き物たちの交差点へ 他社との共同受賞
Private Network Leadership Award Private Network Excellence in Construction	TeckNexus	「ローカル5GとAPNを活用した建設重機の超遠隔制御技術」 他社との共同受賞
令和7年度地域共生型再生可能エネルギー事業顕彰	経済産業省　資源エネルギー庁	道の駅むなかたPPA事業
令和7年度功労者表彰	公益社団法人全国市街地再開発協会	中野二丁目地区市街地再開発組合 高松市大工町・磨屋町地区市街地再開発組合
第11回 女性技術者育成功労賞　組織奨励賞	一般社団法人技術同友会	当社
映文連アワード2025 コーポレート・コミュニケーション部門 「部門優秀賞」	公益社団法人映像文化製作者連盟	新人西松さんとまかせられる人

ESGインデックス組み入れ状況

FTSE JPX Blossom Japan Index

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

2026 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF Nishimatsu Construction Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Nishimatsu Construction Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

2026 Sompo Sustainability Index

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

社外からの評価

ZEB PLANNER ZEB29P-00063-PGC

ZEB LEADING OWNER ZEB30L-00025-P

DX認定

2026 ESG FINANCE AWARDS JAPAN SUSTAINABLE

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

女性が活躍しています！

WELL PLATINUM

JHEP CERTIFIED AA+

SCIENCE BASED TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

SCIENCE BASED TARGETS

2030年度までのGHG削減目標として、SBT1.5℃認定を取得しています。（2020年度比スコープ1+2 54.8%削減　スコープ3カテゴリー11 27%削減）

賛同・参加するイニシアティブ

ECO FIRST 環境大臣認定 エコ・ファースト企業

デコ活

CLIMATE GROUP RE100

JCLP

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

Circular Partners

SUN JAPAN PROGRAM スクラム・ジャパン・プログラム

会社概要・株式の状況

会社概要

商号	西松建設株式会社 （NISHIMATSU CONSTRUCTION CO., LTD.）
本社所在地	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー
代表者	代表取締役社長　細川 雅一
創業	1874年
設立	1937年9月20日
資本金	23,513,643,819円
社員数	単体：3,036名 連結：3,772名 （2026年3月31日現在）

（注）社員数は臨時社員を含む

事業拠点

国内

北日本支社（仙台市）
関東土木支社（東京都港区）
関東建築支社（東京都港区）
中部支社（名古屋市）
西日本支社（大阪市）
九州支社（福岡市）
札幌支店（札幌市）
北陸支店（新潟市）
中国支店（広島市）
四国支店（高松市）
沖縄支店（那覇市）

海外

シンガポール営業所
ミャンマー営業所
バングラディシュ営業所
ベトナム営業所
フィリピン営業所
シドニー事務所
マレーシア営業所
香港営業所

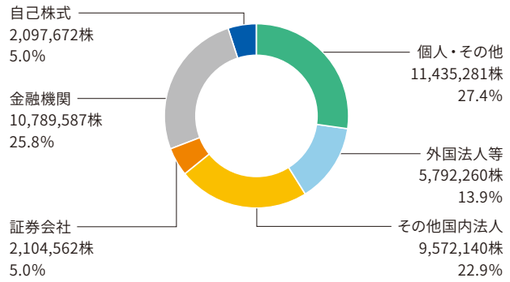
主な子会社

西松地所株式会社（東京都港区）
西松アセットマネジメント株式会社（東京都港区）
泰国西松建設株式会社（タイ）
西松ベトナム有限会社（ベトナム）
西松リアルエステート・デベロップメント（アジア）社（シンガポール）
バンコクサトーンホテルマネジメント社（タイ）

株式の状況（2026年3月31日現在）

発行可能株式総数　160,000,000株
発行済株式総数　41,791,502株（うち自己株式2,097,672株）
株主数　28,898名

所有者別分布状況



大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
伊藤忠商事株式会社	8,700	21.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,639	11.69
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,543	6.41
西松建設持株会	1,059	2.67
明治安田生命保険相互会社	915	2.31
JPモルガン証券株式会社	755	1.90
株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	472	1.19
株式会社日本カストディ銀行（信託口4）	457	1.15
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	422	1.06
JP MORGAN CHASE BANK 385781	411	1.04

※当社は自己株式2,097,672株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
※持株比率は、自己株式2,097,672株を控除して計算しております。なお、自己株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式209,400株は含めておりません。

第三者保証

当社は、情報開示の信頼性を高めるため、株式会社サステナビリティ会計事務所より、以下のデータに対する保証を取得しています。

保証対象項目

環境指標（国内外グループ）

- CO_2排出量　▶P.17、85
- 取水量　▶P.16
- 産業廃棄物排出量　▶P.17、85
- エネルギー消費量　▶P.16

社会性指標（単体）

- 女性管理職比率　▶P.33、40
- 男性育児休業取得率　▶P.33、40、85
- 度数率（休業4日以上）　▶P.33、70、85、87